

科目担当者氏名		科目担当者連絡先 (メールアドレス)	
(ふりがな)	にったよしのぶ		
新田 義修			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
(ふりがな)	うさみせいじ	岩手県立大学総合政策学部総合政策学科	
宇佐美誠史			
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
地域調査実習Ⅲ	IWka-131002-0	6人	

## I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

実習は、学生が主体的に取り組むことによって実施された。実習の前半部分では、質的調査・量的調査の手法について説明した。学生は、予備調査票の作成、本調査の作成などに取り組んだ。実態調査では、集落営農組織の代表者や組合員などへの調査を学生主体で実施した。実習全般的にスムーズに実施された。

## II. 調査の企画・設計 (デザイン)

1. 調査のテーマ/領域：高齢化が進み担い手の確保が困難になりつつある土地利用型農業の担い手確保の条件について調査を行った。分析手法として主に質的調査に関わる調査手法を用いた。調査のテーマは、「都市周辺地域における集落営農組織と担い手の形成条件」とした。
2. 調査の内容/概要：統計データ、アンケート調査、実態調査などを用いた質的調査・量的調査を実施した。
3. 調査の範囲/対象 (量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入)：岩手県の農業動向を規定する集落営農組織の担い手に関する調査を実施した。そのため、岩手県内の代表的な事例 (矢巾町不動地区) を選定し、集落営農組織の代表者、構成員への調査を実施した。
4. 主な調査項目：集落営農組織について 1. 集落営農組織の特徴、2. 農地について、3. 担い手減少に伴う農業再編について、4. 農業所得について、5. 耕作放棄地について、を中心に26項目について調査を実施した。

## III. データ収集の方法と結果

5. データ収集 (現地調査) の方法：岩手県内で担い手の育成に集落営農組織がどの程度寄与しているのかを明らかにするために、県内の典型事例を選定した。具体的には、県内で最も早く集落営農組織に認定された矢巾町桜屋ゆい営農組織を選定した。この事例と比較するために、同じ地域の (農) 室岡営農組合を調査対象に選定し、2事例を主な分析対象とした。
6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：  
2013年6～7月・岩手県矢巾町・6人
7. 収集したデータの量と質への評価 (量的調査の場合は有効回収票数及び回収率を必ず記入)：聞き取り調査の対象者数は、集落営農組織は代表・副代表等6人である。あらかじめ「集落カード」(農業センサス)、事例対象地域で実施されたアンケートなどの分析を行った上で主要な対象者への実態調査を行ったため、調査に必要な対象者を確保できた。

## IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析/解釈の方法：農業センサス、アンケート調査への分析、実態調査をまとめた。兼業農家主体の都市周辺地域の特徴を明らかにした上で集落営農組織の担い手委育成の条件について調査結果を元に考察を行った。
9. 調査の成果 (調査から得られた主な知見など)：まず、第1に、集落営農組織が借地の受け手の中心であることが明らかになった。第2に、兼業農家とUターン農家を中心に組織が構成されていた。また、事例とした集落営農組織は、地域営農に欠かせない存在であると同時に担い手を確保し、収益性を向上させることが農地の受け手の負担減につながる事が明らかになった。これらをまとめて集落営農組織が地域に果たす役割は、3つあり、①“イエ”や小さなコミュニティに固執せず、地域外からも担い手を招き地域の農業を支える。②地域の方向性を明らかにし、効率的に農業を守っている。③自営できなくなったときのためのセーフティネット的な役割を果たしていた。
10. 報告書刊行の予定と概要：「都市周辺地域における集落営農組織と担い手の形成条件」という題目で報告書は作成したが、刊行予定はない。